

# 審 査 意 見

## 1 経営成績及び財政状態

平成29年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,227,135,997円に対し、総費用は 1,665,153,286円で、差引 561,982,711円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 89,955,936円減少している。

これは、総収益は前年度並みの水準を保っているものの、給水ネットワーク供用開始に伴う減価償却費等の総費用が増加したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 133.7%となり、前年度と比べ 7.4ポイント低下している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 709.9%と、大口定期預金（固定資産）が決算日の翌日から起算して1年以内に期限到来するため流動資産に振替られたことなどから前年度に比べ大幅に上昇しており、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 85.7%となっているなど、いずれの指標も引き続き高い水準を保っている。

以上により、大分県工業用水道事業は、安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

## 2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間を計画期間とする「第3期中期経営計画」を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政（地域）への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めてきた。

平成29年度の工業用水道事業は、地震（津波）対策のため判田取水場の沈砂池耐震化工事などを実施するとともに、大雨・洪水の際にも安定的に工業用水を供給するため白滝第二取水口の改築工事に取り組むなど、中期経営計画を着実に実行してきた。

工業用水道事業の今後の安定経営のため、企業局では、重要構築物等の耐震化を計画的に実施しており、老朽化対策としては浄水場の改修について検討することとしている。また、災害に強い安定的な給水体制の構築を目指し、これまで本格的な点検を実施できなかった隧道について、「給水ネットワーク」を活用した内部の点検及び補修が平成29年度から本格化している。これにより、安定供給への取組がより一層前進することとなるが、修繕費などの費用が増加し純利益の減少が見込まれる。将来にわたり工業用水道事業を継続するためには避けて通れない過程であるので、更新費用の最小化や平準化に効果があるアセットマネジメントや省エネ機器の導入などコスト削減の手法を取り入れながら、着実に取り組んで行かなければならない。

なお、企業局では、次期計画として平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～平成39年度）」を策定し、その計画期間を今後50年間の安定経営のための投資を加速する期間と位置づけており、工業用水道事業にとって重要な時期である。

については、戦略の3つの柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に沿って、計画を着実に実行し、更なる経営基盤の強化や事業の発展に努められたい。